

令和2年度 実施計画書

企画財政部

秘書広報課

政策企画課

財務課

財産管理課

企画財政部

運営方針

1. 部内組織

部長	近田 邦彦	構成課等	秘書広報課	政策企画課
			財務課	財産管理課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 第4次総合計画基本構想の推進及び次期総合計画基本構想の策定 市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 財政運営基本方針の推進 公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進 教育大綱の推進 地方分権、権限移譲、広域行政の対応 	<ul style="list-style-type: none"> 次期総合計画基本構想の課題整理 市長戦略の取り組み及び進捗管理 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み及び進捗管理 財政運営基本方針に基づく財政規律及び財源の確保の取り組み並びに同基本方針の進捗管理及び見直し 公共施設等再配置計画の進捗管理及び指定管理者制度の調整 シティプロモーション戦略の取り組み及び進捗管理並びに市制施行50周年記念事業の検討

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
適切な秘書業務の推進	市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を図り、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整える。	市長の公設秘書	秘書広報課
効果的な情報発信の推進	市の魅力や市民に提供する情報などについて、シティプロモーション戦略に基づいて、わかりやすく効果的な情報発信の推進を図る。	交野ふるさと寄付	秘書広報課
		情報の受発信機能の充実	秘書広報課
		出前講座の管理	秘書広報課
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
総合的な行政経営の推進	経営的視点を踏まえ、各部局が実施する施策事業について、各部局と連携しながら政策・財政面の調整を行うとともに、市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 また、組織体制の整備や広域連携など効率的な行政運営の推進を図る。	総合的な行政運営の推進	政策企画課
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
		広域的な行政活動の推進	政策企画課
健全な財政運営の推進	社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、施策事業の選択と集中とともに財源の確保を図り、将来にわたり健全で規律のある財政運営の推進を図る。 また、財政運営基本方針の進捗管理を適切に行う。	健全な財政運営の推進	財務課
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
		普通財産の管理及び処分	財産管理課
		公共施設等総合管理計画の推進	財産管理課
		交野ふるさと寄付	秘書広報課
公有財産の適正な管理の推進	ファシリティマネジメントの視点を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画・再配置計画の推進を図る。 また、公有財産の適正な維持管理とともに、未利用地の積極的な利活用を図る。	普通財産の管理及び処分	財産管理課
		公共施設等総合管理計画の推進	財産管理課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・人口減少、高齢化の進展	・全庁的な情報共有と連携
・財政の硬直化	・適切な人材育成
・公共施設等の老朽化	・職員の企画、提案、業務改善等の奨励
・業務内容の複雑化、多様化	・上記5点の施策の柱について、スケジュール感を持った適切かつ効果的な業務遂行の推進

企画財政部

秘書広報課

1. 課の目的

(秘書) 市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整を行う。
(広報) 市の政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。

2. 課の所掌する施策

1 市長の公設秘書	2 交野ふるさと寄附
3 情報の受発信機能の充実	4 出前講座の管理

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
広報紙・ホームページ・SNSにおける内容の充実が必要である	かたのスイッチ公式SNS等を活用した情報発信に取り組む

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	(秘書) 日々のスケジュールを共有し、適宜課内において会議を実施 (広報) スケジュール共有ソフトを活用した情報共有
庁内他部署との 連携や協力体制	(秘書) 業務の効率化を図るため随行等を他部署と連携 (広報) 積極的なプレスリリースへの協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	各種マニュアルの作成・更新

政策企画課

1. 課の目的

総合的な行政経営の推進

2. 課の所掌する施策

1 総合的な行政運営の推進	2 役立つ行政組織の構築
3 広域的な行政活動の推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・近年、全庁的に対応しなければならない事案が増加しており、それらの調整に時間が割かれ、個々の計画や企画の掘り下げや検証が十分に行えない状況にある。	・より円滑な調整が図れるよう組織的人的ネットワークの強化に努める。また、地域や企業など様々なネットワークを資源と位置づけ、活用するとともに組織的に継承を図る。
・地方創生をめぐる国の考えや制度と市の現状や所管課の実情との間に隔たりがあり、効果的な施策への結実が課題となっている。	・地方創生に係る国等からの情報を積極的に所管課へ提供するとともに、所管課や市民ニーズを的確に把握し、地域の魅力を向上させる持続可能性に富んだ取り組みを継続する。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	共有のエクセル表を使い、日々の業務の把握や事業の進捗管理を行う。毎日終業前に課内会議を開き、情報の共有を図る。
庁内他部署との 連携や協力体制	市長戦略など重要施策の円滑な推進のため、他部署との連携を強化する。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	要点をまとめた会議録や、分かりやすい資料作成に取り組み、短時間で情報を共有できるように取り組む。

企画財政部

財務課

1. 課の目的

財政状況を踏まえて効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的な運用を管理する。

2. 課の所掌する施策

- 1 健全な財政運営の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
総負債の低減が大きな課題。そのためには、歳入の確保と歳出の抑制が必要であり、市役所各部署の財政状況への理解と職員一人一人の意識改革が必要不可欠である。	市の財政状況・収支見通しについて、市のホームページや広報を通し、引続き職員等へ積極的に情報を発信していく。次に、財政運営について職員に広く理解してもらうため、職員向けの研修内容を充実する。 その他、財源確保に向けて庁内他部署との勉強会や、意見交換会を通じて、他部署との連携体制を強化する。 今年度は、29年度に策定した「財政運営基本方針」の見直しを行う。そのうえで「財政運営基本方針」において示した「財政規律の確保」及び「財源の確保」に基づき、今後も安定的で持続可能な財政運営を図っていく中で職員一人一人が歳入確保と歳出削減について取り組んでもらうよう、予算ヒアリング等の機会を活用し、アナウンスしていく。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内の情報共有はPC上及び文書回覧で行い、事業の進捗状況や確認は個々に限らず、一括で共有できるようにする。
庁内他部署との 連携や協力体制	総合計画の実現・市長戦略の達成に向け、他部署と取り組みが重なる部分については、相互間で調整していく。 また、市をあげての大きな事業等についても積極的に協力していくように努める。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	引き続き、業務内容についてのマニュアル化(更新)をすすめることでノウハウを集約し、業務の効率化、共有化を図る。 特に、地方公会計制度の財務書類の作成及び活用については専門知識が必要になることから、今後、業務委託等も取り入れながら、マニュアルの共有化を図りたい。

企画財政部

財産管理課

1. 課の目的

市が所有する普通財産の管理及び利活用、公共施設等総合管理計画の推進

2. 課の所掌する施策

1 普通財産の管理及び処分

2 公共施設等総合管理計画の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク

課題解決に向けた取り組み

市有地の管理、処分には土地に関する複合的・専門的知識や経験を要するが、人材が伴わない。

実務経験や研修受講を通して、人材育成に努める。

土地に係る事案は、賃貸借期間等が長期にわたるなど、過去からのしがらみにより解決までかなりの時間を要する。

管財担当外の専門職等(道路河川課を代表とする各関係部署)と連携を図り対応する。

未利用地の積極的な調査ができない。

市有財産に係る台帳を作成、整理し、未利用地の状況を把握する。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化
(課内会議の実施等)

各職員のスケジュール及び各事案の情報共有を図り、課内会議を積極的に行う。

庁内他部署との
連携や協力体制

用地関係各部署と調整を行い、未利用地調査や用地を必要とする部署等との情報を共有する。

人材育成・ノウハウ継承
(業務マニュアル等)

各事務をスケジュール化し適正かつ効率的に事務を行う。

企画財政部 秘書広報課

施策 1		市長の公設秘書	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71	いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
目的		市長が、市民ニーズをはじめ社会情勢、国、府及び他の行政機関の動向等を踏まえて、的確な政治判断とともに、適切な施策を実施し、住民福祉の向上に寄与する。	
今年度の目標		適格な秘書業務の遂行を図る。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等	交野市庁用自動車管理規程、交野市市長公用車運用基準、交野市交際費支出基準内部規定、吊辞に関する取扱規程	
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		秘書に関する事務		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。 庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他		1 適格な判断と行動	—	—	—
				2 情報収集と庁内外との連携	—	—	—
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	3,094千円	2,453千円	2,509千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	0千円	0千円

事業 2		褒章及び表彰		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰		1 叙勲・知事表彰	4人	2人	1人
				2 市有功者	4人	6人	5人
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		後援名義の使用承認、賞状交付		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付		1 後援名義承認件数	65件	60件	68件
				2 賞状交付件数	17件	16件	17件
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 4		市長と語る会		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映することを目的とした市民との対話。		1 実施回数	2回	0回	3回
				2			
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 秘書広報課

施策 2		交野ふるさと寄附	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71	いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
目的		「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への想いを寄附という形で応援いただくもの。	
今年度の目標		返礼品を充実、拡大し、本市への寄附増を図る。	
関連する法令等	法令	所得税法、地方税法	
	条例・規則	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市奨学基金条例、交野市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条例、交野市財政調整基金条例	
	計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	要綱等	交野ふるさと寄附受納事務取扱要綱	
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		ふるさと納税推進事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	寄附制度の推進と周知。また、新たな特産品の開発、調整。		1 寄附件数	150件	135件	337件
				2 寄附金額	5,000千円	4,500千円	12,720千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,378千円	1,006千円	4,480千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 秘書広報課

施策 3		情報の受発信機能の充実		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している		
	75	まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる		
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る		
目的		市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する。		
今年度の目標		市民が得たいと思う情報を、分かりやすく様々な手段で得ることができるように提供する。		
関連する法令等	法令			
	条例・規則	交野市広報発行規定		
	計画			
	要綱等			
	業務マニュアル	Joruri CMSマニュアル		
	ネットワーク	広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ		

事業 1		広報活動の充実		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用		1	広報紙の見やすさ・読みやすさの向上	綴じ方の変更・色使いの調整	横書きを主としたリニューアル	作成委託開始・フルカラー化
				2	ホームページアクセス数	約70万	約67万	約81万
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	28,812千円	25,255千円	24,695千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		報道機関への記事提供		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	市の情報を報道機関に提供		1	記事提供回数	75	70	77
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 秘書広報課

施策 4		出前講座の管理
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる
	26	いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的		職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる。
今年度の目標		市民が目的に合わせて出前講座を積極的に利用している。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		職員出前講座			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする			1 開催回数	175回	170回	178回
					2 延べ参加人数	4,300人	4,200人	4,250人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 1		総合的な行政運営の推進	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
		80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
目的		各部局と連携しながら、適切に市政を運営する。	
今年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画基本構想の課題整理 ・市長戦略における各施策事業の推進及び進捗管理 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理等 	
関連する法令等	法令	まち・ひと・しごと創生法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	条例・規則	交野市基本構想条例、同審議会条例、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	基本構想審議会、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会、総合教育会議、包括連携	

事業 1		みんなの“かたの”基本構想の推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	総合計画基本構想の進捗管理 ・次期総合計画基本構想の課題整理 ・実施計画書の作成 ・市民満足度調査 等		1	市民満足度調査対象人数	実施なし (隔年実施)	2,000人	実施なし (隔年実施)
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	529千円	473千円	234千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		市長戦略・総合戦略の推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理		1	総合戦略審議会開催回数	4回	3回	1回
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	506千円	361千円	103千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		全庁的政策の企画立案及び連絡調整		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	全庁的な政策の企画立案、国府の新政策の連絡調整、権限移譲事務、機構改革、包括連携事務、等		1	—	—	—	—
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,265千円	440千円	628千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		重要政策会議の実施		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	重要な政策会議の実施 ・経営会議 ・企画会議 ・部局長会議 ・総合教育会議 等		1	部局長会議	12回	12回	12回
				2	総合教育会議	2回	4回	2回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	190千円	0千円	48千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 2		役立つ行政組織の構築
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
	80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
目的	社会情勢や市民ニーズに対応しながら、効率的に市政を運営する。	
今年度の目標	・行財政改革推進事業に基づく業務改善に向けた取組みの進捗管理	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	事務事業評価実施要領、補助金等のあり方に関するガイドライン、職員提案制度実施要綱、職員自主政策研究グループ活動支援要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	補助金等評価審査委員会

事業 1		行財政改革の推進			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・ 重点化	概要	行財政改革推進事業に基づく業務改善に向けた取組みの進捗管理			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	8,470千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		補助金標準化			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・ 継続	概要	市の補助金等について、統一的基準に基づき、整理や見直しを行う			1	—	5回	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	220千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		職員提案・自主政策研究活動の支援			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・ 継続	概要	市の施策事業や業務に係る職員の自発的な研究・提案を支援する			1	職員提案数	3件	0件	0件
					2	自主政策研究グループ数	1団体	0団体	0団体
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	20千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

企画財政部 政策企画課

施策 3		広域的な行政活動の推進		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71	いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的		他の行政機関等との連携(広域連携)を進め、社会情勢の変化に的確に対応する。		
今年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略を踏まえた事業の推進 ・市制50周年記念事業の検討 		
関連する法令等	法令	関西文化学術都市建設促進法		
	条例・規則			
	計画			
	要綱等	シティプロモーション戦略		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	株式会社ジェイコム北河内局、株式会社モンベル、北河内都市連絡会、片町線複線化促進期成同盟会、関西文化学術研究都市推進機構		

事業 1		シティプロモーション戦略の推進			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	シティプロモーション戦略の進捗管理および戦略に基づく事業の実施 ・市制50周年記念事業の検討			1	観光客数	114万人	113万人	112万人
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		2,214千円	1,233千円	1,210千円
					うち国府負担額		—	—	—

事業 2		他の行政機関等との連携(広域連携)			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	広域的課題の解決を目指した他の行政機関との連携、北河内各市との連携			1	北河内都市連絡会会議回数	2回	2回	2回
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		39千円	41千円	37千円
					うち国府負担額		—	—	—

事業 3		新たな連携の検討			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	社会情勢の変化に対応するため、新たな広域連携あるいは他団体との連携について検討を行うもの			1	—	—	—	—
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		0千円	0千円	0千円
					うち国府負担額		—	—	—

企画財政部 財務課

施策 1		健全な財政運営の推進	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18 子どもたちの未来に明るい希望がある	71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
目的		総合計画の実現に向けて、市役所としての役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。法に則った適正な契約事務を行う。	
今年度の目標		市長戦略に基づき、今後も安定的で持続可能な財政運営を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、地方財政法	
	条例・規則	交野市財務規則	
	計画	市長戦略	
	要綱等	交野市財政運営基本方針	
	業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン・事故対応マニュアル	
	ネットワーク	北河内事務担当者会議	

事業 1		財政に係る各種事務		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	予算の編成、配当並びに執行の調整及び運用に関する業務。地方交付税に関する事務及び他会計との連絡調整等		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	4,135千円	4,153千円	4,183千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		市債償還事務		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	事業実施において借り入れた資金の適切な返済		1	公債費・元金 利息の償還	2,687,784千円	2,700,106千円	2,607,636千円
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	110千円	108千円	108千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		契約関連事務		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	工事請負契約及び各種契約の締結並びに契約業務の総括、入札参加資格審査及び登録に関する業務等		1	入札件数	175件	124件	157件
				2	随意契約件数 (工事関連)	150件	141件	195件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	233千円	229千円	183千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		市長戦略財政プランの推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市長戦略財政プランの推進		実質赤字比率	0%	0%	0%
				連結実質赤字比率	0%	0%	0%
				実質公債費比率	9.5%	9.3%	10.2%
				将来負担比率	94.9%	102.8%	103.3%
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 財産管理課

施策 1		普通財産の管理及び処分
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	62	安心して歩くことができる環境がある
目的	市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。	
今年度の目標	円滑な普通財産の管理及び売却、未利用地の積極的な利活用を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、地方自治法施行令
	条例・規則	交野市市有財産の利活用に関する規則
	計画	
	要綱等	市有財産利活用検討委員会要綱、交野市市有財産売却取扱要領、交野市市有財産貸付取扱要領
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		普通財産の処分			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市が所有する普通財産(土地)の必要性を検討し、不要と判断された物件を売却することにより収入を確保する。			1 件数	3件	8件	8件
					2 収入金額	15,040,000円	14,987,000円	49,257,600円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		普通財産の管理、活用			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市が所有する普通財産(土地)の賃貸借により収入を確保する。また、賃料の見直しや未利用地の積極的な利活用を図る。			1 件数	6件	7件	7件
					2 収入金額	1,297,000円	2,207,591円	2,560,857円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		固定資産台帳の更新			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	統一的な基準に基づく地方公会計の導入に伴い、市が保有する固定資産台帳を整備・更新する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	499千円	492千円	471千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 財産管理課

施策 2		公共施設等総合管理計画の推進
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	62	安心して歩くことができる環境がある
目的	交野市総合計画基本構想と連動させながら、公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。	
今年度の目標	交野市公共施設等総合管理計画等に基づく進捗管理及び事業推進	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		公共施設等総合管理計画、再配置計画の進捗状況の管理		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

